



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年6月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社

コード番号 8725 URL <https://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 船曳 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部 (氏名) 土田 亮 TEL 03-3259-5056  
報道グループ長

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	保険収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,436,026	8.2	703,521	53.4	516,131	68.8	510,612	70.1	1,493,364	—
2025年3月期	5,949,509	—	458,500	—	305,791	—	300,191	—	△50,371	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2026年3月期	342.98	8.7	342.94	8.7	—	—	—	2.5
2025年3月期	193.36	5.3	193.33	5.3	—	—	—	1.7

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 36,426百万円 2025年3月期 30,276百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	%	円 銭	円 銭
2026年3月期	29,592,153	—	6,481,239	—	6,419,831	—	21.7	21.7	4,424.60	—
2025年3月期	26,821,452	—	5,434,114	—	5,381,586	—	20.1	20.1	3,560.97	—

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2026年3月期	954,001	—	△719,514	—	△138,762	—	2,513,765	—
2025年3月期	707,427	—	△555,927	—	△680,424	—	2,341,388	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	72.50	—	72.50	145.00	221,331	75.0	3.9
2026年3月期	—	77.50	—	82.50	160.00	235,617	46.6	4.0
2027年3月期 (予想)	—	85.00	—	85.00	170.00	—	58.0	—

(注) 2025年3月期第2四半期末及び2025年3月期期末の内訳はそれぞれ普通配当50円00銭、特別配当22円50銭、2026年3月期第2四半期末の内訳は普通配当60円00銭、特別配当17円50銭、2026年3月期期末の内訳は普通配当65円00銭、特別配当17円50銭、2027年3月期 (予想) 第2四半期末及び2027年3月期 (予想) 期末の内訳はそれぞれ普通配当70円00銭、特別配当15円00銭です。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	円 銭	%
通期	425,000	△16.8	292.91	—

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) MSIG Specialty Insurance America, Inc.  
除外 1社 (社名) MSIG Insurance Europe AG

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,492,551,732株	2025年3月期	1,608,398,708株
2026年3月期	41,612,213株	2025年3月期	97,131,980株
2026年3月期	1,488,714,590株	2025年3月期	1,552,438,540株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは、資本市場において開示する財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、従来の日本基準に替えて、2026年3月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準（以下、「IFRS会計基準」という。）を任意適用いたします。
2. 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書において開示される事項のうち主要な事項を開示するものです。
3. 当社は、日本基準に基づく2026年3月期の決算短信を2026年5月20日に公表しております。
4. 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については【添付資料】4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

1. 経営成績等の概況	頁
（1）当期の経営成績の概況 .....	2
（2）当期の財政状態の概況 .....	3
（3）今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
（1）連結財政状態計算書 .....	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
（3）連結持分変動計算書 .....	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記） .....	15
（セグメント情報） .....	15
（1株当たり情報） .....	20
（重要な後発事象） .....	21
（IFRS会計基準への移行に関する開示） .....	22
[2026年3月期 決算説明資料] .....	（別添）

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当社グループを取り巻く金融経済環境

当期の世界経済は、物価動向の変化等を背景に米国や欧州を中心として個人消費が増加するなど、多くの地域において緩やかに持ち直す一方、中東情勢を始めとする地政学リスクの高まりや米国の政策動向の影響等により、先行きに不透明感が残る状況となりました。また、わが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、物価上昇を伴いながらも個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられる中、金利の上昇が段階的に進められ、一部に弱さが残るものの、引き続き緩やかな回復基調をたどりました。

保険業界においては、少子高齢化に伴う国内市場の縮小が見込まれる一方、気候変動、AIの急速な普及、サイバーリスクの増大など新たなリスクの顕在化により、大きく変化する事業環境に対応するため、従来の保険ビジネスの枠組みに捉われない変革が求められています。

#### 当期の主要施策とねらい

＜企業価値向上に向けた「お客さま本位の業務運営」「コンプライアンスの徹底」「ガバナンスの強化」＞

当社グループは、三井住友海上火災保険株式会社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社における企業保険分野での保険料調整行為や保険会社間の情報漏えい行為等の反省を踏まえ、引き続き、再発防止に向けた取組みを進めるとともに、事業のあり方の見直しや保険業法等の改正による競争ルールの変化を踏まえたビジネスモデルの変革を進めました。

また、当社は、2025年6月の定時株主総会での承認を経て、監査等委員会設置会社に移行することにより、取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図りました。加えて、取締役の過半数を社外取締役とし、取締役会における経営判断の客観性を高めています。

引き続き、当社は持株会社として、グループ全体の取組みをけん引してまいります。

＜新たな競争環境での優位性の構築に向けた「国内損害保険事業体制の再編」＞

三井住友海上火災保険株式会社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、2027年4月1日を効力発生日として合併することにつき最終合意し、合併契約を締結しました。当社グループは、保険本来の提供価値とリスクソリューション力によって「お客さまから最も選ばれる保険・金融グループ」となることを目指すため、本合併により、新たな損害保険会社を創造し、グループ成長源泉の盤石化とガバナンス強化等による信頼性向上を図ってまいります。お客さまの大切な未来を託していただくために、不確実性が増す時代において、変化を見通し社会のリスクを解決する「リスクに挑み、世界をリードする」存在となり、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

また、三井住友海上火災保険株式会社は、健全な競争環境の実現を通じて保険業界のさらなる発展を主導していくことを目的に、SMB Cグループの保険代理店である銀泉株式会社及び株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、2026年4月1日付で保険代理店事業会社を共同出資により設立することを合意しました。

＜持続的な利益創出に向けた「海外事業管理態勢の高度化」＞

米国のスペシャルティ保険のリーディングカンパニーであるW.R. Berkley Corporationに対する出資により、収益の多角化やアンダーライティング（\*）技術を活かした協業取組みの実現を図りました。また、意思決定を迅速に行うべく海外事業管理部門を当社へ集約し、多国籍人財により海外事業の戦略や重要課題の解決に向けた議論を行うIEC（International Executive Committee）を設置することを決定しました。これらの取組みにより、さらなる成長に向けたグループの資源配分機能の高度化を図ってまいります。

#### \* アンダーライティング

保険契約の引受け可否を判断することや引受条件を決めること。

＜さらなる成長に向けた「新たな事業ポートフォリオ」＞

一層の資本効率向上を図る観点等から、豪州金融グループ Challenger Limitedの株式を売却しました。また、アセットマネジメント会社であるBarings LLC（米国大手生命保険会社Massachusetts Mutual Life Insurance Companyの100%子会社）への出資により、事業ポートフォリオの分散、資本効率の向上、保険商品開発力の向上につながる取組みを推進し、当社グループの企業価値のさらなる向上を図りました。

このような中、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

保険サービス損益は、保険収益が6兆4,360億円、保険サービス費用が5兆4,227億円、再保険損益が△4,878億円となった結果、5,254億円となりました。また金融損益は、投資損益が9,319億円、保険金融損益が△6,708億円とな

ったことから、2,610億円となりました。これらの損益にその他の収益・費用や持分法による投資損益等を加減算した税引前利益は7,035億円となり、法人所得税費用1,873億円を加減算した親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ2,104億円増加し、5,106億円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、国内損害保険事業の保険収益、保険サービス費用、再保険損益及び保険サービス損益には地震保険（家計地震）及び自動車損害賠償責任保険は含んでおりません。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

保険サービス損益は、保険収益が1兆9,347億円、保険サービス費用が1兆6,323億円、再保険損益が△1,774億円となった結果、1,249億円となりました。また金融損益は、投資損益が1,795億円、保険金融損益が△331億円となったことから、1,463億円となりました。これらの損益にその他の収益・費用等を加減算した税引前利益は2,339億円となり、法人所得税費用509億円を加減算した親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ743億円増加し、1,829億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

保険サービス損益は、保険収益が1兆4,451億円、保険サービス費用が1兆2,642億円、再保険損益が△908億円となった結果、901億円となりました。また金融損益は、投資損益が1,189億円、保険金融損益が△290億円となったことから、898億円となりました。これらの損益にその他の収益・費用等を加減算した税引前利益は1,541億円となり、法人所得税費用351億円を加減算した親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ513億円増加し、1,189億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

保険サービス損益は、保険収益が402億円、保険サービス費用が432億円となった結果、△31億円となりました。また金融損益は3億円となりました。これらの損益にその他の収益・費用等を加減算した税引前利益は△29億円となり、法人所得税費用△7億円を加減算した親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ7億円減少し、△22億円となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

保険サービス損益は、保険収益が2,562億円、保険サービス費用が1,703億円、再保険損益が△3億円となった結果、855億円となりました。また金融損益は、投資損益が△881億円、保険金融損益が△787億円となったことから、△1,669億円となりました。これらの損益にその他の収益・費用等を加減算した税引前利益は△838億円となり、法人所得税費用△235億円を加減算した親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ825億円減少し、△602億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

保険サービス損益は、保険収益が1,067億円、保険サービス費用が903億円、再保険損益が124億円となった結果、288億円となりました。また金融損益は、投資損益が6,536億円、保険金融損益が△5,014億円となったことから、1,521億円となりました。これらの損益にその他の収益・費用等を加減算した税引前利益は1,792億円となり、法人所得税費用519億円を加減算した親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ763億円増加し、1,273億円となりました。

⑥ 海外事業（海外子会社・関連会社）

保険サービス損益は、保険収益が2兆5,076億円、保険サービス費用が2兆107億円、再保険損益が△2,992億円となった結果、1,976億円となりました。また金融損益は、投資損益が1,191億円、保険金融損益が△463億円となったことから、728億円となりました。これらの損益にその他の収益・費用や持分法による投資損益等を加減算した税引前利益は2,976億円となり、法人所得税費用577億円を加減算した親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ570億円増加し、2,344億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2兆7,707億円増加し、29兆5,921億円となりました。また、資本合計は、前連結会計年度末に比べ1兆471億円増加し、6兆4,812億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ2,465億円増加し、9,540億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出も増加したことなどにより前連結会計年度に比べ1,635億円減少し、△7,195億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ5,416億円増加し、△1,387億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,723億円増加し、2兆5,137億円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性に係る情報は次のとおりであります。

成長投資をはじめとする長期的な投資資金等に対しては、主に営業活動と投資活動から得た資金及び内部留保による自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

また、資金の流動性につきましては、大規模自然災害時に保険金の支払や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

### （3）今後の見通し

以下の条件を前提に、次期連結業績は、親会社の所有者に帰属する当期利益4,250億円と予想しております。

- ・保険収益については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金については、三井住友海上火災保険株式会社で830億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で670億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに2026年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。なお、当社グループは、2026年3月期の有価証券報告書から連結財務諸表についてIFRS会計基準を任意適用するため、上記の予想はIFRS会計基準に基づき作成しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場において開示する財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、従来の日本基準に替えて、2026年3月期の有価証券報告書から連結財務諸表についてIFRS会計基準を任意適用いたします。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	2,851,692	2,341,388	2,513,765
デリバティブ資産	118,434	107,536	126,967
投資有価証券	19,703,999	18,865,208	20,132,834
貸付金	1,262,244	1,234,469	1,121,591
その他の金融投資	229,769	220,795	244,051
投資不動産	59,428	59,942	62,866
再保険契約資産	1,741,358	1,952,246	2,435,453
保険契約資産	4,340	9,612	17,483
持分法で会計処理されている投資	245,322	224,978	917,477
有形固定資産	340,313	341,070	375,137
無形資産	437,119	337,455	333,980
退職給付に係る資産	2,542	12,901	1,326
未収法人所得税等	46,084	11,274	42,532
繰延税金資産	52,696	32,511	29,698
その他の資産	980,796	1,023,435	1,216,253
売却目的で保有する資産	567	46,626	20,732
資産合計	28,076,714	26,821,452	29,592,153

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債			
レボ取引及び他の類似の担保付借入	778,601	546,612	481,620
デリバティブ負債	154,961	93,281	156,680
投資契約負債	857,916	802,669	789,755
保険契約負債	17,821,012	17,735,421	18,604,850
再保険契約負債	2,325	2,854	3,760
社債及び借入金	749,938	623,738	1,039,038
退職給付に係る負債	139,667	131,037	120,038
未払法人所得税等	74,528	106,865	163,075
繰延税金負債	881,176	631,607	873,246
引当金	8,032	8,845	16,171
その他の負債	679,450	704,404	848,065
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	—	14,609
負債合計	22,147,611	21,387,337	23,110,913
資本			
資本金	101,076	101,367	101,367
資本剰余金	347,813	346,843	205,351
利益剰余金	3,941,735	4,443,871	4,928,301
自己株式	△36,841	△285,533	△150,623
その他の資本の構成要素	1,524,669	775,037	1,335,434
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,878,451	5,381,586	6,419,831
非支配持分	50,651	52,528	61,407
資本合計	5,929,103	5,434,114	6,481,239
負債及び資本合計	28,076,714	26,821,452	29,592,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
保険収益	5,949,509	6,436,026
保険サービス費用	5,230,341	5,422,775
再保険損益	△390,752	△487,807
保険サービス損益	328,415	525,444
金利収益	288,811	302,980
その他の投資損益	119,735	628,950
投資損益	408,547	931,931
保険金融費用(純額)	202,062	730,788
再保険金融収益(純額)	27,724	59,956
保険金融損益	△174,338	△670,831
金融損益	234,209	261,099
その他の金融費用	12,802	17,672
その他の収益	64,685	84,764
その他の費用	186,282	186,541
持分法による投資損益	30,276	36,426
税引前利益	458,500	703,521
法人所得税費用	152,709	187,389
当期利益	305,791	516,131
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	300,191	510,612
非支配持分	5,600	5,519
1株当たり当期利益：		
基本的1株当たり当期利益	193円36銭	342円98銭
希薄化後1株当たり当期利益	193円33銭	342円94銭

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	305,791	516,131
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	10,248	△5,168
資本性金融商品に対する投資	△374,184	567,623
公正価値ヘッジ損益	192	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	16,684	10,045
純損益に振り替えられることのない項目合計	△347,059	572,501
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の為替換算差額	△29,077	245,294
負債性金融商品に対する投資	△294,059	△231,770
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,043	△3,501
先渡契約の先渡要素及び外貨ベース・スプレッド	390	88
保険契約に係る割引率変動差額	342,453	382,387
再保険契約に係る割引率変動差額	△10,151	△12,895
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△22,701	25,129
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△9,103	404,732
税引後その他の包括利益	△356,162	977,233
当期包括利益	△50,371	1,493,364
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△56,700	1,482,121
非支配持分	6,328	11,243

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	資本性金融商品に対する投資
2024年4月1日残高	101,076	347,813	3,941,735	△36,841	—	2,001,936
当期利益	—	—	300,191	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	10,197	△357,448
当期包括利益合計	—	—	300,191	—	10,197	△357,448
自己株式の取得	—	—	—	△250,876	—	—
自己株式の処分	—	△1,085	—	2,184	—	—
配当金	—	—	△190,795	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△49	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	392,740	—	△10,197	△383,120
株式報酬取引	291	165	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	291	△969	201,945	△248,691	△10,197	△383,120
2025年3月31日残高	101,367	346,843	4,443,871	△285,533	—	1,261,367

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	公正価値ヘッジ損益	在外営業活動体の為替換算差額	負債性金融商品に対する投資	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素及び外貨ベース・スプレッド
2024年4月1日残高	△768	—	△501,124	378	△129
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	192	△36,108	△250,935	4,897	390
当期包括利益合計	192	△36,108	△250,935	4,897	390
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	576	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	576	—	—	—	—
2025年3月31日残高	—	△36,108	△752,059	5,275	260

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	保険契約に係る割引率変動差額	再保険契約に係る割引率変動差額	合計			
2024年4月1日残高	43,600	△19,223	1,524,669	5,878,451	50,651	5,929,103
当期利益	—	—	—	300,191	5,600	305,791
その他の包括利益	282,101	△10,178	△356,891	△356,891	728	△356,162
当期包括利益合計	282,101	△10,178	△356,891	△56,700	6,328	△50,371
自己株式の取得	—	—	—	△250,876	—	△250,876
自己株式の処分	—	—	—	1,098	—	1,098
配当金	—	—	—	△190,795	△4,331	△195,126
連結範囲の変動	—	—	—	—	11	11
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△49	△131	△180
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△392,740	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	456	—	456
所有者との取引額等合計	—	—	△392,740	△440,165	△4,451	△444,616
2025年3月31日残高	325,701	△29,401	775,037	5,381,586	52,528	5,434,114

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	資本性金融商品に対する投資
2025年4月1日残高	101,367	346,843	4,443,871	△285,533	—	1,261,367
当期利益	—	—	510,612	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,187	577,666
当期包括利益合計	—	—	510,612	—	△5,187	577,666
自己株式の取得	—	—	—	△221,499	—	—
自己株式の処分	—	△295	—	2,692	—	—
自己株式の消却	—	△141,615	△212,102	353,717	—	—
配当金	—	—	△225,191	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△73	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	411,111	—	5,187	△416,299
株式報酬取引	—	493	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△141,491	△26,182	134,910	5,187	△416,299
2026年3月31日残高	101,367	205,351	4,928,301	△150,623	—	1,422,734

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素			
	在外営業活動体の為替換算差額	負債性金融商品に対する投資	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素及び外貨ベース・スプレッド
2025年4月1日残高	△36,108	△752,059	5,275	260
当期利益	—	—	—	—
その他の包括利益	285,170	△257,284	△8,517	88
当期包括利益合計	285,170	△257,284	△8,517	88
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—
2026年3月31日残高	249,062	△1,009,344	△3,241	349

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	保険契約に係る割引率変動差額	再保険契約に係る割引率変動差額	合計			
2025年4月1日残高	325,701	△29,401	775,037	5,381,586	52,528	5,434,114
当期利益	—	—	—	510,612	5,519	516,131
その他の包括利益	392,493	△12,920	971,509	971,509	5,724	977,233
当期包括利益合計	392,493	△12,920	971,509	1,482,121	11,243	1,493,364
自己株式の取得	—	—	—	△221,499	—	△221,499
自己株式の処分	—	—	—	2,396	—	2,396
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△225,191	△3,106	△228,298
連結範囲の変動	—	—	—	—	215	215
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△73	526	452
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△411,111	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	493	—	493
所有者との取引額等合計	—	—	△411,111	△443,875	△2,364	△446,240
2026年3月31日残高	718,195	△42,321	1,335,434	6,419,831	61,407	6,481,239

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	458,500	703,521
減価償却費及び償却費	105,808	103,398
減損損失	88,527	1,608
金利収益	△288,811	△302,980
その他の投資損益 (△は益)	△148,148	△641,553
その他の金融費用	12,802	17,672
持分法による投資損益 (△は益)	△30,276	△36,426
投資契約負債の増減額 (△は減少)	△55,247	△12,913
保険契約負債の増減額 (△は減少)	466,200	1,086,515
再保険契約資産の増減額 (△は増加)	△238,603	△393,594
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△873	△672
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,640	△11,369
引当金の増減額 (△は減少)	3,659	9,124
その他	△169,494	△164,217
小計	198,403	358,114
利息の受取額	292,095	399,484
配当金の受取額	366,012	400,625
利息の支払額	△10,998	△15,799
法人所得税等の支払額	△138,086	△188,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,427	954,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	10,944	△42,297
投資有価証券の取得による支出	△7,979,111	△14,032,758
投資有価証券の売却・償還による収入	7,660,672	13,485,361
貸付けによる支出	△156,758	△173,251
貸付金の回収による収入	194,358	283,999
レポ取引及び他の類似の担保付借入の 純増減額 (△は減少)	△151,150	11,256
有形固定資産の取得による支出	△23,189	△30,833
有形固定資産の売却による収入	12,514	4,734
無形資産の取得による支出	△66,421	△62,302
無形資産の売却による収入	217	88
投資不動産の取得による支出	△3,796	△4,510
投資不動産の売却による収入	1,867	694
子会社の取得による支出	△530	△1,866
子会社の売却による収入	187	—
その他	△55,731	△157,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,927	△719,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
レポ取引及び他の類似の担保付借入の 純増減額 (△は減少)	△80,839	△76,248
借入れによる収入	1,251	30,000
借入金の返済による支出	△1,251	△30,000
社債の発行による収入	—	457,847
社債の償還による支出	△125,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△250,876	△221,499
配当金の支払額	△190,510	△224,862
非支配持分への配当金の支払額	△3,718	△3,133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△12,408	△253
その他	△17,072	△20,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,424	△138,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,619	83,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△510,304	179,439
現金及び現金同等物の期首残高	2,851,692	2,341,388
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△7,061
現金及び現金同等物の期末残高	2,341,388	2,513,765

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （セグメント情報）

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、デジタル・リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、「三井ダイレクト損保」という。）の3社が、日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務及びそれらに関連する業務を、国内生命保険事業は、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。）の2社が、日本国内の生命保険引受業務及び資産運用業務をそれぞれ主に担当しております。海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険引受業務及び資産運用業務を展開しております。金融サービス事業は、アセットマネジメント事業やベンチャー・キャピタル事業等を営んでおります。また、デジタル・リスク関連サービス事業はリスクマネジメント事業等を営んでおります。セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外子会社・関連会社）の6つを報告セグメントとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理と同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期利益）であります。

なお、セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
収益 (注1)					
外部顧客からの収益	1,800,017	1,329,133	35,924	252,543	108,018
セグメント間の内部収益又は振替高	47,868	59,477	—	—	—
計	1,847,886	1,388,611	35,924	252,543	108,018
セグメント利益又は損失 (△) (注5)	108,601	67,632	△1,479	22,280	50,996
その他の項目					
金利収益	29,000	37,856	219	65,850	90,269
その他の金融費用	6,039	564	1	1,150	130
減価償却費及び償却費	40,842	25,931	2,135	11,264	5,231
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
減損損失	15	1	208	—	—
法人所得税費用	28,908	22,695	△488	19,367	22,814

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	連結財務諸表 計上額
	(海外子会社・ 関連会社)				
収益(注1)					
外部顧客からの収益	2,124,151	19,725	5,669,514	279,994	5,949,509
セグメント間の内部 収益又は振替高	2,829	1,414	111,590	△111,590	—
計	2,126,981	21,139	5,781,104	168,404	5,949,509
セグメント利益又は 損失(△)(注5)	177,397	13,608	439,037	△138,846	300,191
その他の項目					
金利収益	68,732	0	291,929	△3,117	288,811
その他の金融費用	4,320	7	12,216	586	12,802
減価償却費及び償却費	14,382	125	99,913	5,894	105,808
持分法による投資損益	28,941	3,095	32,036	△1,760	30,276
減損損失	637	68	931	87,595	88,527
法人所得税費用	44,473	4,732	142,503	10,206	152,709

(注) 1 収益は、保険事業にあつては保険収益、その他の事業にあつてはその他の収益、連結財務諸表計上額にあつては保険収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びデジタル・リスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資等であります。

3 外部顧客からの収益の調整額は、地震保険(家計地震)及び自動車損害賠償責任保険に係る金額等でありませす。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△49,100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,683百万円、三井住友海上で計上した海外子会社の株式評価損に係る調整額30,574百万円、減損損失△87,595百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額や無形資産の償却額等△17,041百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、親会社の所有者に帰属する当期利益の金額を記載しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
収益 (注1)					
外部顧客からの収益	1,888,116	1,383,727	40,265	256,278	106,741
セグメント間の内部収益又は振替高	46,633	61,427	—	—	—
計	1,934,749	1,445,154	40,265	256,278	106,741
セグメント利益又は損失 (△) (注5)	182,987	118,983	△2,248	△60,293	127,359
その他の項目					
金利収益	30,361	38,526	354	64,717	99,673
その他の金融費用	8,683	816	9	3,324	350
減価償却費及び償却費	37,031	25,078	2,027	11,013	5,341
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
減損損失又は戻入れ	△5	59	—	—	—
法人所得税費用	50,927	35,197	△731	△23,554	51,920

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	連結財務諸表 計上額
	(海外子会社・ 関連会社)				
収益(注1)					
外部顧客からの収益	2,462,744	19,156	6,157,031	278,995	6,436,026
セグメント間の内部 収益又は振替高	5,314	1,000	114,375	△114,375	—
計	2,468,058	20,157	6,271,406	164,619	6,436,026
セグメント利益又は 損失(△)(注5)	234,456	15,253	616,499	△105,887	510,612
その他の項目					
金利収益	73,222	2	306,857	△3,877	302,980
その他の金融費用	4,316	42	17,542	129	17,672
減価償却費及び償却費	18,106	81	98,679	4,719	103,398
持分法による投資損益	33,491	3,578	37,070	△644	36,426
減損損失又は戻入れ	1,486	67	1,608	—	1,608
法人所得税費用	57,744	4,124	175,629	11,760	187,389

(注) 1 収益は、保険事業にあつては保険収益、その他の事業にあつてはその他の収益、連結財務諸表計上額にあつては保険収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びデジタル・リスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資等であります。

3 外部顧客からの収益の調整額は、地震保険(家計地震)及び自動車損害賠償責任保険に係る金額等でありませす。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△72,403百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,587百万円、三井住友海上で計上した海外子会社の株式評価損に係る調整額4,681百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額や無形資産の償却額等△17,577百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、親会社の所有者に帰属する当期利益の金額を記載しております。

## （1株当たり情報）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	300,191	510,612
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
1株当たり当期利益の算定に用いる当期利益 （百万円）	300,191	510,612
期中平均普通株式数（千株）	1,552,438	1,488,714
希薄化効果： 新株予約権による普通株式増加数（千株）	254	178
希薄化後の期中平均普通株式数（千株）	1,552,693	1,488,892
基本的1株当たり当期利益	193円36銭	342円98銭
希薄化後1株当たり当期利益	193円33銭	342円94銭
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在的普通株式の概要	—	—

（注）株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度4,114千株、当連結会計年度3,451千株であります。

（重要な後発事象）

（三井住友海上火災保険株式会社による国内無担保普通社債の発行の決定）

当社及び当社の子会社である三井住友海上火災保険株式会社は、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議をいたしました。

(1) 発行体	三井住友海上火災保険株式会社
(2) 社債の種類	国内無担保普通社債
(3) 発行総額	上限 2,000億円（ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。）
(4) 償還期限	10年以内とする。
(5) 利率	年4.5%を上限とする。
(6) 発行価格	各社債の金額100円につき金 99円以上とする。
(7) 償還方法	満期一括償還、ただし、発行後の買入消却を可能とする。
(8) 利息支払の方法	年2回、後払い
(9) 発行時期	2026年7月1日から2027年3月末まで（ただし、本期間中に募集が行われた場合については、発行時期に含まれるものとする。）
(10) 担保・保証	担保・保証は付さない。
(11) 資金使途	運転資金、社債償還資金、借入金返済資金、長期的投融資資金に充当する。
(12) 社債等の振替に関する法律の適用	本決議に基づき発行する社債の全部について、「社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）」の規定の適用を受ける。

（IFRS会計基準への移行に関する開示）

当社グループは、当連結会計年度からIFRS会計基準に準拠した連結財務諸表を作成しております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2025年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS会計基準への移行日は2024年4月1日です。

#### （1）IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）は、原則として遡及的にIFRS会計基準を適用することを求めています。ただし、一部については任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を設けています。当社グループは以下の項目について当該免除規定を採用しています。

##### ① 企業結合

IFRS第1号では、移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことが認められております。当社グループは当該免除規定を適用し、移行日より前に行われた企業結合は修正再表示しておりません（日本基準により会計処理）。移行日以前の企業結合から発生したのれんの額は日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

##### ② 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号では、移行日時点の在外営業活動体に係る為替換算差額の累計額をゼロとみなす選択をすることが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用しております。

##### ③ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、この判断に基づいて、資本性金融資産をFVOCIの金融資産として指定することが認められております。当社グループでは当該免除規定を適用し、一部の資本性金融資産をFVOCIの金融資産として指定しております。

##### ④ みなし原価

IFRS第1号では、IFRS会計基準移行日時点の有形固定資産及び投資不動産について公正価値をみなし原価として使用することができます。当社グループでは一部の有形固定資産及び投資不動産について、当該免除規定を適用しております。みなし原価を使用した有形固定資産及び投資不動産について、日本基準におけるIFRS会計基準移行日時点の帳簿価額は465,661百万円、公正価値は399,747百万円であります。公正価値は第三者による鑑定評価により評価しており、レベル3に分類しております。

#### （2）IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」等について、IFRS会計基準の遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目については移行日より将来に向かって適用しております。

なお、IFRS第1号では、移行日時点の保険契約の測定について、IFRS第17号「保険契約」（以下、「IFRS第17号」という。）の移行措置を適用することが要求されております。当社グループが適用した移行アプローチは以下のとおりです。なお、IFRS第3号の範囲に含まれる企業結合で取得した保険契約について、企業結合で取得される前に発生した保険金の決済に係る負債を、発生保険金に係る負債として分類しております。

#### （移行アプローチ）

##### ① 損害保険契約

単純化した測定アプローチである保険料配分アプローチ（Premium Allocation Approach（以下、「PAA」という。））を適用した保険契約グループには完全遡及アプローチを適用しています。一般モデルを適用した保険契約グループについても、実務上不可能でない限り完全遡及アプローチを適用していますが、実務上不可能な期間については修正遡及アプローチを適用しています。修正遡及アプローチでは、移行日現在の各保険契約グループの測定にあたり、IFRS第17号を遡及適用するための合理的で裏付け可能な情報を有していない範囲において、IFRS第17号に定められた所定の修正を適用しております。修正遡及アプローチを適用した保険契約グループには発行時点が1年超離れた保険契約を含めている場合もあり、当該保険契約グループの純損益に認識する保険金融収益又は費用は移行日現在の割引率に基づいて決定し、移行日におけるその他の包括利益に認識した保険金融収益又は費用の累計額はゼロとしています。

## ② 生命保険契約

実務上不可能でない限り完全遡及アプローチを適用していますが、実務上不可能な期間については修正遡及アプローチを適用しています。

修正遡及アプローチを適用した保険契約グループの移行日におけるその他の包括利益に認識した保険金融収益又は費用の累計額は以下のとおりであります。

- ・直接連動有配当保険契約については、基礎となる項目についてその他の包括利益に認識した累計額と同額
- ・直接連動有配当保険契約以外で金融リスクに関する仮定の変更が保険契約者に支払われる金額に相当な影響を与える契約についてはゼロ

なお、一部の契約グループについてのみ公正価値アプローチを適用しています。公正価値アプローチでは、移行日現在の各保険契約グループの契約上のサービス・マージン（Contractual Service Margin（以下、「CSM」という。））又は損失要素を、同日の公正価値と履行キャッシュ・フローとの差額として決定します。また、公正価値は、IFRS第13号「公正価値測定」のインカム・アプローチ（現在価値技法）により算定しています。

## (その他の包括利益累計額（FVOCI金融資産）)

移行時に修正遡及アプローチ又は公正価値アプローチを適用して測定される保険契約又は再保険契約のうち、保険金融収益又は費用を純損益とその他の包括利益（OCI）に分解したものに關連するFVOCI金融資産のその他の包括利益累計額の調整表（税効果考慮後）は以下のとおりであります。

## a. 修正遡及アプローチ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	△222,481	△387,650
その他の包括利益	△165,169	△87,656
当期発生額	△190,384	△168,986
組替調整額	25,214	81,330
期末残高	△387,650	△475,307

## b. 公正価値アプローチ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	△13,891	△21,072
その他の包括利益	△7,180	8,135
当期発生額	△7,180	△9,582
組替調整額	—	17,718
期末残高	△21,072	△12,936

## (3) 日本基準からIFRS会計基準への調整

当社は、IFRS会計基準に移行するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えています。

なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を示しています。

## 資本に対する調整

移行日（2024年4月1日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部						資産
現金及び預貯金	2,911,347	△215,372	155,718	2,851,692	①	現金及び現金同等物
買入金銭債権	184,200	△184,200	—	—	②	
金銭の信託	2,420,170	△2,420,170	—	—	②	
有価証券	18,166,668	2,352,234	△814,903	19,703,999	①②⑨	投資有価証券
	—	245,278	43	245,322		持分法で会計処理されている投資
貸付金	970,148	△1,039	293,135	1,262,244	③⑨	貸付金
	—	222,229	7,539	229,769	①	その他の金融投資
	—	2,243,745	△502,386	1,741,358	④⑬	再保険契約資産
	—	1,495	2,844	4,340	④⑬	保険契約資産
有形固定資産	465,661	△85,911	△39,436	340,313	⑪	有形固定資産
	—	85,911	△26,482	59,428	⑪	投資不動産
	—	—	567	567		売却目的で保有する資産
無形固定資産	490,510	4,848	△58,238	437,119	⑫	無形資産
その他資産	1,178,311	△106,433	△91,081	980,796		その他の資産
	—	47,269	71,165	118,434	⑩	デリバティブ資産
	—	46,069	14	46,084		未収法人所得税等
退職給付に係る資産	100,653	—	△98,111	2,542	⑭	退職給付に係る資産
繰延税金資産	59,388	—	△6,692	52,696	⑮	繰延税金資産
支払承諾見返	22,848	△22,848	—	—		
貸倒引当金	△9,701	9,701	—	—	⑤	
資産の部合計	26,960,207	2,222,809	△1,106,303	28,076,714		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部						負債
保険契約準備金	19,198,037	2,240,202	△3,617,227	17,821,012	③④⑬⑯	保険契約負債
	—	5,456	△3,131	2,325	④⑬	再保険契約負債
	—	—	857,916	857,916		投資契約負債
社債	715,045	—	34,893	749,938		社債及び借入金
その他負債	1,733,681	△900,773	△153,457	679,450		その他の負債
	—	778,601	—	778,601		レポ取引及び他の類似の担保付借入
	—	77,990	76,971	154,961	⑩	デリバティブ負債
	—	72,985	1,542	74,528		未払法人所得税等
	—	7,492	539	8,032		引当金
退職給付に係る負債	138,027	—	1,639	139,667	⑭	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	88	△88	—	—		
賞与引当金	34,189	△34,189	—	—		
株式給付引当金	2,018	△2,018	—	—		
特別法上の準備金	231,871	—	△231,871	—	⑮	
繰延税金負債	370,837	—	510,339	881,176	⑮	繰延税金負債
支払承諾	22,848	△22,848	—	—		
負債の部合計	22,446,645	2,222,809	△2,521,844	22,147,611		負債合計
純資産の部						資本
資本金	101,076	—	—	101,076		資本金
資本剰余金	344,785	391	2,636	347,813		資本剰余金
利益剰余金	1,634,444	—	2,307,290	3,941,735	⑰	利益剰余金
自己株式	△36,841	—	—	△36,841		自己株式
その他の包括利益累計額	2,423,327	—	△898,658	1,524,669	⑰	その他の資本の構成要素
新株予約権	391	△391	—	—		
非支配株主持分	46,378	—	4,272	50,651		非支配持分
純資産の部合計	4,513,562	—	1,415,540	5,929,103		資本合計
負債及び純資産の部合計	26,960,207	2,222,809	△1,106,303	28,076,714		負債及び資本合計

## 前連結会計年度(2025年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部						資産
現金及び預貯金	2,139,796	99,679	101,912	2,341,388	①	現金及び現金同等物
コールローン	60,000	△60,000	—	—	①	
買現先勘定	86,904	△86,904	—	—	①	
買入金銭債権	301,320	△301,320	—	—	②	
金銭の信託	2,663,333	△2,663,333	—	—	②	
有価証券	17,760,073	2,492,929	△1,387,794	18,865,208	①②⑨	投資有価証券
	—	289,746	△64,768	224,978		持分法で会計処理されている投資
貸付金	909,825	△910	325,554	1,234,469	③⑨	貸付金
	—	229,202	△8,407	220,795	①	その他の金融投資
	—	2,559,498	△607,251	1,952,246	④⑬	再保険契約資産
	—	—	9,612	9,612	④⑬	保険契約資産
有形固定資産	456,461	△85,299	△30,091	341,070	⑪	有形固定資産
	—	85,299	△25,357	59,942	⑪	投資不動産
	—	—	46,626	46,626		売却目的で保有する資産
無形固定資産	478,027	4,768	△145,340	337,455	⑫	無形資産
その他資産	1,214,362	△87,952	△102,975	1,023,435		その他の資産
	—	62,740	44,795	107,536	⑩	デリバティブ資産
	—	11,061	212	11,274		未収法人所得税等
退職給付に係る資産	98,934	—	△86,033	12,901	⑭	退職給付に係る資産
繰延税金資産	64,759	—	△32,248	32,511	⑮	繰延税金資産
支払承諾見返	18,101	△18,101	—	—		
貸倒引当金	△10,602	10,602	—	—	⑤	
資産の部合計	26,241,298	2,541,707	△1,961,554	26,821,452		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部						負債
保険契約準備金	19,553,344	2,557,600	△4,375,523	17,735,421	③④⑬⑯	保険契約負債
	—	2,209	645	2,854	④⑬	再保険契約負債
	—	—	802,669	802,669		投資契約負債
社債	590,565	—	33,173	623,738		社債及び借入金
その他負債	1,554,326	△678,028	△171,894	704,404		その他の負債
	—	546,612	—	546,612		レボ取引及び他の類似の担保付借入
	—	61,149	32,132	93,281	⑩	デリバティブ負債
	—	104,780	2,085	106,865		未払法人所得税等
	—	8,471	373	8,845		引当金
退職給付に係る負債	139,696	—	△8,658	131,037	⑭	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	55	△55	—	—		
賞与引当金	42,104	△42,104	—	—		
株式給付引当金	825	△825	—	—		
特別法上の準備金	251,732	—	△251,732	—	⑮	
繰延税金負債	37,711	—	593,895	631,607	⑰	繰延税金負債
支払承諾	18,101	△18,101	—	—		
負債の部合計	22,188,463	2,541,707	△3,342,834	21,387,337		負債合計
純資産の部						資本
資本金	101,367	—	—	101,367		資本金
資本剰余金	345,130	266	1,447	346,843		資本剰余金
利益剰余金	2,135,307	—	2,308,564	4,443,871	⑱	利益剰余金
自己株式	△285,533	—	—	△285,533		自己株式
その他の包括利益累計額	1,704,079	—	△929,042	775,037	⑲	その他の資本の構成要素
新株予約権	266	△266	—	—		
非支配株主持分	52,217	—	311	52,528		非支配持分
純資産の部合計	4,052,835	—	1,381,279	5,434,114		資本合計
負債及び純資産の部合計	26,241,298	2,541,707	△1,961,554	26,821,452		負債及び資本合計

## 純損益及び包括利益に対する調整

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の純損益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
保険引受収益	5,400,585	1,768,221	△1,219,297	5,949,509	⑬	保険収益
保険引受費用	4,579,458	1,819,336	△1,168,453	5,230,341	⑬	保険サービス費用
営業費及び一般管理費	846,012	△846,012	—	—		
	—	△773,366	382,614	△390,752	⑥⑬	再保険損益
	△24,885	21,531	331,770	328,415		保険サービス損益
資産運用収益	1,199,375	△709,034	△490,340	—	⑨	
資産運用費用	257,138	△256,705	△433	—	⑨	
	—	288,688	123	288,811	⑨	金利収益
	—	142,110	△22,374	119,735	⑨	その他の投資損益
	—	—	202,062	202,062	⑬	保険金融費用（純額）
	—	—	27,724	27,724	⑬	再保険金融収益（純額）
	942,236	△21,531	△686,495	234,209		金融損益
その他経常収益	—	11,783	1,018	12,802		その他の金融費用
その他経常費用	—	25,138	5,138	30,276		持分法による投資損益
特別利益	60,852	△11,332	15,165	64,685		その他の収益
特別損失	49,213	3,767	133,301	186,282		その他の費用
税金等調整前当期純利益	13,805	△13,805	—	—		
法人税等合計	35,412	△15,551	△19,860	—		
	907,382	—	△448,882	458,500		税引前当期利益
当期純利益	210,724	—	△58,014	152,709		法人所得税費用
	696,658	—	△390,867	305,791		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	691,657	—	△391,466	300,191		当期利益の帰属： 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	5,001	—	599	5,600		非支配持分

## 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）のその他の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
当期純利益	696,658	—	△390,867	305,791		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	△12,375	—	22,623	10,248	⑭	純損益に振り替えられることのない項目： 確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	△902,832	99,029	429,617	△374,184	⑨	資本性金融商品に対する投資 公正価値ヘッジ損益
	—	—	192	192		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	15,441	1,243	16,684		純損益に振り替えられる可能性のある項目：
為替換算調整勘定	174,400	—	△203,478	△29,077	⑰	在外営業活動体の為替換算差額
	—	△99,029	△195,029	△294,059	⑨	負債性金融商品に対する投資
繰延ヘッジ損益	19,159	—	△15,116	4,043	⑩	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	—	—	390	390		先渡契約の先渡要素及び外貨ベース・スプレッド
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	1,084	△333	341,702	342,453	⑬	保険契約に係る割引率変動差額
	—	333	△10,485	△10,151	⑬	再保険契約に係る割引率変動差額
持分法適用会社に対する持分相当額	6,618	△15,441	△13,878	△22,701		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△713,943	—	357,780	△356,162		税引後その他の包括利益
包括利益	△17,284	—	△33,086	△50,371		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	△27,590	—	△29,110	△56,700		当期包括利益の帰属： 親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	10,305	—	△3,976	6,328		非支配持分

## (4) 調整に関する注記

## (表示組替に関する注記)

## ① 「現金及び現金同等物」

日本基準における「現金及び預貯金」のうち、預入期間が3か月超の定期預金について、IFRS会計基準においては「その他の金融投資」に含めて表示しております。また、日本基準においては区分掲記している「コールローン」及び「買現先勘定」については、IFRS会計基準においては「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

## ② 「投資有価証券」

日本基準における「買入金銭債権」、「金銭の信託」及び「有価証券」は、IFRS会計基準においては一括して「投資有価証券」として表示しております。

## ③ 「貸付金」

日本基準における「貸付金」のうち契約者貸付金は、IFRS会計基準においては「保険契約負債」の一部として表示しております。

## ④ 「保険契約資産」及び「保険契約負債」

日本基準における「保険契約準備金」のうち再保険契約に係るものは、IFRS会計基準においては「再保険契約資産」として総額表示しております。また、保険ポートフォリオごとに資産又は負債となるものについては、相殺せずに「再保険契約資産」又は「再保険契約負債」、「保険契約資産」又は「保険契約負債」として総額表示しております。

## ⑤ 「貸倒引当金」

日本基準における「貸倒引当金」は、IFRS会計基準においては「投資有価証券」、「貸付金」及び「その他の資産」の一部として表示しております。

## ⑥ 「再保険損益」

日本基準においては再保険契約に係る収益及び費用は元受保険契約に係るものと相殺し、「保険引受収益」及び「保険引受費用」として純額で表示しておりますが、IFRS会計基準においては保有する元受保険契約とは区別して「再保険損益」として表示しております。

## (認識及び測定の違いに関する注記)

## ⑦ 連結の範囲

日本基準においては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない子会社を非連結子会社としておりますが、IFRS会計基準においては原則的な方法により連結範囲を決定しております。また、日本基準においては投資信託等のファンド投資については金融商品として保有目的に応じた会計処理を行っておりますが、IFRS会計基準においては、こうしたストラクチャード・エンティティについてもその実質的な支配関係について、投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断しており、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。

## ⑧ 報告期間の統一

日本基準においては、決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社の決算日との差異が3か月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社の決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結しておりますが、IFRS会計基準においては、親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しております。

## ⑨ 金融商品の分類及び測定

日本基準においては、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「責任準備金対応債券」、「子会社株式及び関連会社株式」、「その他有価証券」に分類されます。「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」は償却原価により測定され、「売買目的有価証券」及び「その他有価証券」は、それぞれ純損益及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定されます。一方、IFRS会計基準においては、金融資産は事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき「償却原価で測定する金融資産」「FVOCIの負債性金融資産」「FVOCIの資本性金融資産」「FVTPLの金融資産」のいずれかに分類しております。

投資有価証券（資本性金融商品）

日本基準において「その他有価証券」に分類された株式については、売却損益及び減損損失を純損益として認識しております。IFRS会計基準において「FVOCIの資本性金融資産」の選択を行った株式については、公正価値の変動額をその他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素として認識し、認識を中止した時点で利益剰余金に振り替えております。また、日本基準においては、非上場株式は原則として取得原価で測定しておりますが、IFRS会計基準においては公正価値により測定しております。

投資有価証券（負債性金融商品）

日本基準において「満期保有目的の債券」又は「責任準備金対応債券」に分類された債券については、定額法により償却原価を測定しております。IFRS会計基準において「FVOCIの負債性金融資産」に分類された場合は公正価値で測定し、「償却原価で測定する金融資産」に分類された場合は実効金利法により償却原価を測定しております。また、日本基準においては、時価の著しい下落等に基づいて減損損失を認識しておりますが、IFRS会計基準においては当初認識時点からの信用リスクの著しい増大に基づき予想信用損失を計上しております。日本基準においては債券に係る為替換算差額をその他有価証券評価差額金に含めておりますが、IFRS会計基準においては為替換算損益を認識しております。

また、投資信託等のファンド投資については、日本基準においては「売買目的有価証券」を除き「その他有価証券」として分類し、時価評価差額をその他の包括利益で認識しております。IFRS会計基準においては、子会社となるものを除いて「FVTPLの金融資産」に分類され、公正価値による評価差額を純損益として認識しております。

貸付金

日本基準においては、貸付金を定額法による償却原価により測定しておりますが、IFRS会計基準においては実効金利法による償却原価により測定しております。また、日本基準においては、自己査定に基づく期末時点の信用リスクの評価により、回収不能と見込まれる金額を貸倒引当金として計上しておりますが、IFRS会計基準においては当初認識時点からの信用リスクの著しい増大に基づき予想信用損失を計上しております。

## ⑩ ヘッジ会計

日本基準においては、保険契約に係る金利リスクについて繰延ヘッジを適用しておりますが、IFRS会計基準においては適格なヘッジ関係ではないためヘッジ会計を適用しておりません。また、日本基準においては、外国債券に係る為替リスクについて時価ヘッジを適用しておりますが、IFRS会計基準においてはヘッジ会計を適用しないこととしております。日本基準においては、外貨建借入金及び外貨建社債について振当処理を適用しておりますが、IFRS会計基準においてはキャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。

## ⑪ リース

日本基準においては、オペレーティング・リースについてはリース資産を計上しておりませんが、IFRS会計基準においてはオペレーティング・リースを含め、定義を満たすすべてのリースについて使用権資産及びリース負債を計上しております。

## ⑫ のれん

日本基準においては、のれんについて一定期間で均等償却しておりますが、IFRS会計基準においては移行日以降の償却を停止し、毎期減損テストを実施しております。

IFRS会計基準移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、海外事業に属するのれん134,568百万円について、27,169百万円の減損損失を認識し、利益剰余金を減額しております。また、海外保険事業の無形資産134,883百万円について、48,348百万円の減損損失を認識し、利益剰余金を減額しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5年間の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いております。成長率は、資金生成単位が属する市場の成長率等を参考にして決定しております。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを参考にして決定しております。使用価値の算定に使用した割引率は、国内損保事業につき5.5%、海外事業につき7.1%～22.9%であります。

## ⑬ 保険契約及び再保険契約

日本基準及びIFRS会計基準における測定方法及び表示方法は、次のとおりであります。

分類及び測定

日本基準においては保険業法における保険契約準備金を負債として計上してはいましたが、IFRS会計基準においては原則として保険契約及び再保険契約を履行キャッシュ・フロー（見積将来キャッシュ・フロー（貨幣の時間価値及び関連する金融リスクを反映するように調整）及び非金融リスクに係るリスク調整で構成される）ならびにCSMの合計額で測定し、資産又は負債として計上しております。なお、一部の保険契約及び再保険契約については、PAAを適用して測定し、資産又は負債として計上しております。日本基準及びIFRS会計基準における測定方法は、PAAを適用して測定する契約に係る残存カバーに係る資産及び負債については概ね類似しておりますが、同契約に係る発生保険金に係る資産及び負債ならびにPAAを適用せずに測定する契約に係る資産及び負債については、主に次の差異があります。

- ・日本基準においては、原則として割引計算を行っておりませんが、IFRS会計基準においては、見積将来キャッシュ・フローに貨幣の時間価値を反映させて測定しております。
- ・日本基準においては、明示的にはリスク調整を考慮しておりませんが、IFRS会計基準においては、見積将来キャッシュ・フローに非金融リスクに係るリスク調整を反映させて測定しております。
- ・日本基準においては、原則として契約締結時点における見積りの前提に基づいてはありますが、IFRS会計基準においては、見積将来キャッシュ・フローは期末日現在における見積りに基づいて測定しております。
- ・日本基準においては、原則として保険契約に係る費用は発生時に認識してはいましたが、IFRS会計基準においては、保険獲得キャッシュ・フロー及び維持費については見積将来キャッシュ・フローの測定に含めております。

保険収益の表示

日本基準においては保険契約者から収受した時点で認識する収入保険料と保険契約準備金の一部である責任準備金等の増減（費用として表示される「責任準備金等繰入額」又は収益として表示される「責任準備金等戻入額」）とに区分して表示してはいましたが、IFRS会計基準においては「保険収益」として表示しております。

保険サービス費用の表示

日本基準においては保険契約者に支払った時点で認識する支払保険金、保険契約準備金の一部である支払備金の増減（費用として表示される「支払備金繰入額」又は収益として表示される「支払備金戻入額」）などに区分して表示してはいましたが、IFRS会計基準においては「保険サービス費用」として表示しております。また、IFRS会計基準においては、不利な契約に係る損失についても「保険サービス費用」に含めております。

## ⑭ 確定給付制度に係る退職給付債務

日本基準においては数理計算上の差異及び過去勤務費用について、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。IFRS会計基準においては数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素で認識した後、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用については、発生時にその全額を純損益として認識しております。

## ⑮ 法人所得税

日本基準からIFRS会計基準への調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

## ⑯ 特別法上の準備金

日本基準においては、保険業法に基づいて「価格変動準備金」を計上しておりますが、IFRS会計基準においては負債の認識要件を満たしていないため計上しておりません。

## ⑰ 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

## ⑱ 利益剰余金

IFRS会計基準への調整に伴う利益剰余金の影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	注記	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)
連結の範囲及び報告期間の統一	⑦⑧	93,435	101,483
金融商品	⑨⑩	498,547	448,097
のれん	⑫	△27,169	△90,019
保険契約及び再保険契約	⑬	2,210,134	2,348,389
特別法上の準備金	⑯	231,871	251,732
在外営業活動体に係る累積換算差額	⑰	222,849	222,849
その他	⑪⑭	△137,468	△140,717
税効果による影響	⑮	△784,909	△833,249
利益剰余金に対する影響		2,307,290	2,308,564

## (5) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書とIFRS会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。